

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤羽 源一郎

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【本社の所在の場所】 大阪市淀川区田川3丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 鎌池 満孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川3丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 鎌池 満孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町2丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川3丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,383,078	8,355,360	8,509,311	17,369,756	17,513,092
経常利益又は 経常損失() (千円)	31,230	66,327	44,153	227,413	144,230
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	39,931	80,275	206,440	80,086	185,105
純資産額 (千円)	12,479,747	12,683,094	12,635,011	12,667,662	12,820,410
総資産額 (千円)	17,160,675	17,199,387	17,116,240	17,700,206	17,430,538
1株当たり純資産額 (円)	1,347.27	1,380.55	1,375.89	1,378.44	1,395.71
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	4.31	8.74	22.48	8.56	20.01
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	73.7	73.8	71.6	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,672	74,563	123,741	1,466,820	1,044,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,131	176,944	526,485	730,924	876,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,154	485,536	255,588	328,429	706,001
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,082,312	1,010,475	920,669	1,598,392	1,054,002
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	499 (340)	495 (347)	547 (371)	490 (338)	505 (358)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第55期連結会計年度末以前は、潜在株式が存在しないため、また、第54期中間連結会計期間及び第56期中間連結会計期間は、1株当たり中間純利益が損失となっているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,070,751	8,167,402	8,290,839	16,899,137	17,119,176
経常利益又は 経常損失() (千円)	42,223	70,176	47,675	200,384	119,607
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	42,975	78,960	199,192	71,313	172,146
資本金 (千円)	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844
発行済株式総数 (千株)	9,382	9,382	9,382	9,382	9,382
純資産額 (千円)	12,459,783	12,657,085	12,589,318	12,641,969	12,791,436
総資産額 (千円)	16,966,630	16,991,677	16,907,720	17,511,730	17,188,700
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	73.4	74.5	74.5	72.2	74.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	456 (289)	453 (299)	445 (323)	447 (289)	442 (309)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(名)
食料品事業	547〔371〕
合計	547〔371〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	
	445〔323〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには旭松食品労働組合があり、ゼンセン同盟フードサービス部会に所属しております。組合員数は348名であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油を始めとして原材料の高騰等の不安要因を抱えながらも、景気に幾分かの明るさが戻り、企業の設備投資が増勢を示したほか、雇用環境の改善を背景に個人所得も上向き、個人消費も伸長するなど総じて順調に推移しました。

食品業界におきましては、デフレ経済等の影響による厳しい環境が続き、景気回復の動きを実感するには至っておりません。また、食の安全・安心、環境問題さらには個人情報保護など企業の社会的責任がますます求められるようになっております。

このような状況の中で当社グループは、加工食品部門の売上増が寄与し連結売上高は85億9百万円(前年同期比1.8%増)となりました。また、利益面につきましては、採算を重視した社内カンパニー制の導入や昨年高騰していた主原料である大豆価格が落ち着きを取り戻し、経常利益は4千4百万円と黒字転換しましたが、中間純利益は固定資産の減損損失を計上したことにより2億6百万円の損失となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、一昨年ダイエット効果のある食品として取り上げられ、市場全体が活況となっておりますが、それも沈静化し例年並となり、売上高は22億7千4百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

[加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りみそ汁は徳用タイプの積極的な販売促進やスープ春雨などの新商品の投下により大きく伸長し、またCVSとの取組みで豆乳デザートなどの商品開発を行い発売したことから、売上高は19億4千2百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

[納豆部門]

納豆につきましては、市場が低迷するなか価格競争がよりエスカレートしており、エリア別戦略を明確にするなどの販売施策により、売上高は前年並みの33億8千万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、1億2千3百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4千9百万円の微増となっております。これは税金等調整前中間純損失の1億8千7百万円、役員退職慰労引当金の減少1億7千万円及び法人税等の支払い1億2千9百万円があったものの、減価償却費4億3千9百万円及び減損損失2億2千4百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億2千6百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億4千9百万円資金の流出が増加しております。これは、主に有形固定資産の取得を6億4千万円行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2億5千5百万円であり、前中間連結会計期間に比べ7億4千1百万円増加しております。これは、主に短期借入金5億円によるものです。

以上により当中間連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少し9億2千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 主要製品の生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	2,478,794	3.7
加工食品 (即席みそ汁等)	1,936,213	8.6
納豆	3,357,556	1.3
合計	7,772,564	0.2

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	2,274,719	5.6
加工食品 (即席みそ汁等)	1,942,042	9.8
納豆	3,380,315	0.1
その他	912,233	15.0
合計	8,509,311	1.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	5,346,675	64.0	5,239,418	61.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発

商品開発においては、凍豆腐部門で一般市販品は5アイテムを発売し、加工食品部門では、袋入りタイプでパッとみそ汁緑黄食等10アイテム、カップタイプでカップハバネロスープ等19アイテムの新品・リニューアル商品を発売しました。納豆部門では青じそ風味たれ付納豆等8アイテムまたチルド関連商品として韓国よりチョングッチャン(韓国式大豆発酵食品)を輸入発売しました。また、新規商品として豆乳デザート、納豆かき揚げを発売しました。

基盤研究では納豆菌産生物質の製造方法に関する特許を出願しました。

(2) 研究体制

既存事業の新品とリニューアル商品の開発体制は、ドライ事業カンパニー・チルド事業カンパニー各々の企画部門と食品研究所が連携し進めております。

将来事業については新規事業開発部、特販事業部、食品研究所が連携し行っております。

(3) 研究開発費用

当中間連結会計期間における研究開発費は6千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	埼玉工場 (埼玉県 比企郡 吉見町)	建物他	低温物流 倉庫の新設	150,000		自己資金	平成17年 11月	平成17年 3月	倉庫機能のた め能力の増加 はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	110(注)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり735(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 無償 資本組入額	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者は、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役でなくなった場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当については、平成17年6月29日開催予定の当社第55回定時株主総会の決議に基づき取締役会が新株予約権発行の目的を達成するために必要と認める事項及び条件を定める新株予約権割当契約を各対象者との間で締結し、これに基づいて行うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 \div (\text{分割} \cdot \text{併合の比率}))$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 3	511	5.44
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3 7 3	464	4.94
株式会社 八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 8	452	4.82
赤羽 源一郎	京都府京田辺市山手東1 14 13	322	3.43
熊谷 政 敏	長野県飯田市竜江2066	276	2.94
株式会社 ヒメカン	兵庫県姫路市飯田長越492 1	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525 6	274	2.92
木下 晃 一	兵庫県芦屋市船戸町2 1 601	267	2.85
株式会社 大乾	大阪市福島区野田1 1 86	224	2.39
株式会社 日阪製作所	大阪市中央区伏見町4 2 14	213	2.27
計		3,280	34.96

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,041,000	9,041	同上
単元未満株式	普通株式 142,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,041	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	199,000		199,000	2.12
計		199,000		199,000	2.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	699	660	690	739	700	730
最低(円)	646	600	642	675	675	675

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		1,255,675		1,510,049		1,403,042				
2 受取手形及び売掛金		3,233,338		3,034,075		3,306,772				
3 有価証券		10,397								
4 たな卸資産		1,093,197		1,060,388		955,986				
5 その他		314,132		444,181		355,501				
貸倒引当金		1,440		1,894		1,530				
流動資産合計		5,905,301	34.3	6,046,801	35.3	6,019,773	34.5			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物	2	2,548,408		2,479,714		2,614,624				
(2) 機械装置		2,305,383		2,244,382		2,209,080				
(3) 土地	2	4,115,871		3,948,085		4,129,919				
(4) その他		651,478	9,621,141	55.9	824,267	9,496,450	55.5	714,403	9,668,028	55.5
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		6,838		4,103		5,470				
(2) その他		242,008	248,846	1.5	260,497	264,600	1.6	242,460	247,931	1.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券				1,043,120		893,961				
(2) その他		1,424,097	8.3	242,904	1,286,024	7.5	590,051	1,484,013	8.5	
固定資産合計		11,294,085	65.7	11,047,076	64.6	11,399,972	65.4			
繰延資産				22,362	0.1	10,792	0.1			
資産合計		17,199,387	100.0	17,116,240	100.0	17,430,538	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,385,323		1,367,903		1,410,338	
2	2	409,958		750,988		290,388	
3		952,877		888,879		1,201,835	
4		151,894		136,673		147,928	
5		255,131		226,741		168,922	
6		226,522		238,800		330,893	
		3,381,707	19.7	3,609,987	21.1	3,550,308	20.4
流動負債合計							
固定負債							
1	2	321,023		84,639		197,029	
2		246,718		85,617		256,216	
3		550,189		586,053		566,196	
4		6,000		77,746		6,000	
		1,123,930	6.5	834,055	4.9	1,025,441	5.9
		4,505,638	26.2	4,444,043	26.0	4,575,750	26.3
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		10,655	0.1	37,185	0.2	34,377	0.2
(資本の部)							
資本金							
		1,617,844	9.4	1,617,844	9.5	1,617,844	9.3
資本剰余金							
		1,632,423	9.5	1,632,423	9.5	1,632,423	9.4
利益剰余金							
		9,280,915	53.9	9,086,158	53.1	9,385,745	53.8
その他有価証券 評価差額金							
		262,505	1.5	395,078	2.3	305,150	1.7
為替換算調整勘定							
				16,588	0.1	8,678	0.1
自己株式							
		110,595	0.6	113,082	0.7	112,076	0.6
		12,683,094	73.7	12,635,011	73.8	12,820,410	73.5
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		17,199,387	100.0	17,116,240	100.0	17,430,538	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,355,360	100.0	8,509,311	100.0	17,513,092	100.0
売上原価		6,063,141	72.6	6,253,585	73.5	12,650,108	72.2
売上総利益		2,292,218	27.4	2,255,725	26.5	4,862,983	27.8
販売費及び一般管理費	1	2,363,322	28.3	2,216,434	26.0	4,730,837	27.0
営業利益又は 営業損失()		71,103	0.9	39,290	0.5	132,145	0.8
営業外収益							
1 受取利息		620		530		1,175	
2 受取配当金		5,260		5,729		10,063	
3 受取保険金		400				1,841	
4 雑収入		6,631	0.2	8,892	0.1	12,575	0.1
営業外費用							
1 支払利息		7,528		5,258		12,506	
2 雑損失		609	0.1	5,030	0.1	1,064	0.1
経常利益又は 経常損失()		66,327	0.8	44,153	0.5	144,230	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	239,747				239,747	
2 投資有価証券売却益				24,876		1,119	
3 ゴルフ会員権売却益		239,747	2.9	24,876	0.3	2,457	1.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	13,989		32,336		38,467	
2 投資有価証券評価損		1,266				3,056	
3 減損損失	4	15,256	0.2	224,232	3.0	41,524	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()		158,164	1.9	187,539	2.2	346,030	2.0
法人税、住民税 及び事業税		27,331		26,409		141,569	
法人税等調整額		50,556	0.9	7,508	0.2	19,355	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		80,275	1.0	206,440	2.4	185,105	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,632,423		1,632,423		1,632,423
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,632,423		1,632,423		1,632,423
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,293,531		9,385,745		9,293,531
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		80,275	80,275			185,105	185,105
利益剰余金減少高							
1 配当金		91,891		91,846		91,891	
2 役員賞与		1,000		1,300		1,000	
3 中間純損失			92,891	206,440	299,587		92,891
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,280,915		9,086,158		9,385,745

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		158,164	187,539	346,030
減価償却費		451,200	439,662	941,350
減損損失			224,232	
連結調整勘定償却額		1,367	1,367	2,735
ゴルフ会員権売却益				2,457
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,440	363	1,530
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		2,769	170,598	12,267
賞与引当金の増減額 (減少:)		23,141	11,255	27,107
退職給付引当金の増減額 (減少:)		16,831	19,856	32,839
受取利息及び受取配当金		5,881	6,259	11,239
支払利息		7,528	5,258	12,506
固定資産売却益		239,747		239,747
固定資産除却損		13,989	32,336	38,467
投資有価証券売却益			24,876	1,119
投資有価証券評価損		1,266		3,056
売上債権の増減額 (増加:)		192,184	272,697	118,750
未払金の増減額(減少:)		109,525	185,328	75,703
たな卸資産の増減額 (増加:)		193,082	103,242	56,189
仕入債務の増減額 (減少:)		35,891	56,191	5,106
未払消費税等の増減額 (減少:)		11,409	3,434	3,218
その他		43,921	425	49,140
小計		184,139	253,491	1,189,912
利息及び配当金の受取額		5,864	6,253	11,245
利息の支払額		7,590	6,418	12,459
法人税等の支払額		107,849	129,586	143,971
営業活動による キャッシュ・フロー		74,563	123,741	1,044,728

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		144,000	145,000	497,840
定期預金払出による収入		162,250	204,660	412,250
有価証券の売却による収入				10,877
有形固定資産の取得 による支出		527,917	640,550	1,064,731
有形固定資産の売却 による収入		398,953	103,593	398,953
無形固定資産の取得 による支出		64,427	61,124	116,609
投資有価証券の取得 による支出		1,806	1,825	6,142
投資有価証券の売却 による収入			28,428	
子会社株式の取得 による支出		10,000		10,000
貸付による支出		800	2,300	1,450
貸付金の回収による収入		5,575	4,545	10,130
ゴルフ会員権の取得 による支出				4,000
ゴルフ会員権の売却 による収入				2,857
開業費の支払いによる支出			10,285	11,094
その他		5,228	6,626	629
投資活動による キャッシュ・フロー		176,944	526,485	876,170
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入			500,000	
長期借入金の返済 による支出		403,099	151,790	646,663
自己株式の取得 による支出		1,450	1,006	2,931
少数株主からの払込み による収入		10,655		35,342
配当金の支払額		91,641	91,615	91,749
財務活動による キャッシュ・フロー		485,536	255,588	706,001
現金及び現金同等物に係る 換算差額			13,823	6,945
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		587,916	133,333	544,389
現金及び現金同等物の 期首残高		1,598,392	1,054,002	1,598,392
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,010,475	920,669	1,054,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大食品有限公司については、平成16年6月28日に設立したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大食品有限公司については、平成16年6月28日に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、平成16年6月28日に設立の青島旭松康大食品有限公司における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 荷造梱包材料 移動平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 荷造梱包材料 移動平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は、「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は、「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>税効果会計における特別償却準備金の処理方法 中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が224,232千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間は365千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。	
	前中間連結会計期間末において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末819,222千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,506千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,127,598千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,084,667千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,419,639千円
2 担保資産 担保差入資産 土地 2,379,362千円 建物 1,044,226千円 債務の内容 長期借入金 214,000千円 短期借入金 321,500千円	2 担保資産 担保差入資産 土地 2,379,362千円 建物 955,341千円 債務の内容 長期借入金 43,100千円 短期借入金 670,900千円	2 担保資産 担保差入資産 土地 2,379,362千円 建物及び構築物 1,013,174千円 債務の内容 長期借入金 128,550千円 短期借入金 213,300千円
3 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 20,000千円	3 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 10,000千円	3 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 15,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 225,655千円 荷造運送費 1,011,405千円 従業員給料賞与 341,727千円 賞与引当金繰入額 31,579千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,409千円 退職給付費用 34,692千円 研究開発費 66,646千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 144,034千円 運送費 780,439千円 従業員給料賞与 376,862千円 賞与引当金繰入額 31,426千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,242千円 退職給付費用 43,970千円 研究開発費 67,342千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 390,440千円 荷造運送費 2,108,790千円 従業員給料賞与 701,805千円 賞与引当金繰入額 32,467千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,907千円 退職給付費用 69,858千円 貸倒引当金繰入額 1,530千円
2 固定資産売却益の内容 土地 239,747千円	2 固定資産売却益の内容 土地 239,747千円	2 固定資産売却益の内容 土地 239,747千円
3 固定資産除却損の内容 機械装置 6,762千円 建物 3,665 構築物 2,581 その他 980 合計 13,989	3 固定資産除却損の内容 機械装置 28,077千円 工具器具備品 2,449 その他 1,809 合計 32,336	3 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 21,530千円 建物及び構築物 15,715 その他 1,222 合計 38,467

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>茨城県</td> <td>216,698</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神戸市</td> <td>7,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグループングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182,397千円、建物27,771千円、機械装置9,619千円、その他4,444千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	216,698	遊休不動産	土地及び建物等	神戸市	7,534	4
用途	種類	場所	減損損失 (千円)											
賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	216,698											
遊休不動産	土地及び建物等	神戸市	7,534											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,255,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>245,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,010,475</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,255,675千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,200	現金及び現金同等物	1,010,475	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,510,049千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>589,380</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>920,669</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,510,049千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	589,380	現金及び現金同等物	920,669	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,403,042千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>349,040</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,054,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,403,042千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	349,040	現金及び現金同等物	1,054,002
現金及び預金勘定	1,255,675千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,200																			
現金及び現金同等物	1,010,475																			
現金及び預金勘定	1,510,049千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	589,380																			
現金及び現金同等物	920,669																			
現金及び預金勘定	1,403,042千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	349,040																			
現金及び現金同等物	1,054,002																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>430,459</td> <td>92,472</td> <td>337,986</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,960</td> <td>7,740</td> <td>14,219</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>310,110</td> <td>75,892</td> <td>234,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762,529</td> <td>176,104</td> <td>586,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	430,459	92,472	337,986	車両運搬具	21,960	7,740	14,219	ソフトウェア	310,110	75,892	234,218	合計	762,529	176,104	586,424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>430,459</td> <td>153,997</td> <td>276,461</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67,518</td> <td>17,775</td> <td>49,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>319,806</td> <td>138,949</td> <td>180,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817,783</td> <td>310,721</td> <td>507,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	430,459	153,997	276,461	車両運搬具	67,518	17,775	49,742	ソフトウェア	319,806	138,949	180,857	合計	817,783	310,721	507,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>430,459</td> <td>123,341</td> <td>307,117</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,048</td> <td>11,569</td> <td>39,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>313,170</td> <td>107,158</td> <td>206,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,677</td> <td>242,068</td> <td>552,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	430,459	123,341	307,117	車両運搬具	51,048	11,569	39,478	ソフトウェア	313,170	107,158	206,012	合計	794,677	242,068	552,608
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	430,459	92,472	337,986																																																											
車両運搬具	21,960	7,740	14,219																																																											
ソフトウェア	310,110	75,892	234,218																																																											
合計	762,529	176,104	586,424																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	430,459	153,997	276,461																																																											
車両運搬具	67,518	17,775	49,742																																																											
ソフトウェア	319,806	138,949	180,857																																																											
合計	817,783	310,721	507,061																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	430,459	123,341	307,117																																																											
車両運搬具	51,048	11,569	39,478																																																											
ソフトウェア	313,170	107,158	206,012																																																											
合計	794,677	242,068	552,608																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,424</td> </tr> </table>	1年内	127,938千円	1年超	458,485	合計	586,424	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>137,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,061</td> </tr> </table>	1年内	137,871千円	1年超	369,190	合計	507,061	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,608</td> </tr> </table>	1年内	133,942千円	1年超	418,666	合計	552,608																																										
1年内	127,938千円																																																													
1年超	458,485																																																													
合計	586,424																																																													
1年内	137,871千円																																																													
1年超	369,190																																																													
合計	507,061																																																													
1年内	133,942千円																																																													
1年超	418,666																																																													
合計	552,608																																																													
<p>なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,075千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	64,075千円	減価償却費相当額	64,075千円	<p>なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,652千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	68,652千円	減価償却費相当額	68,652千円	<p>なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,039千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	130,039千円	減価償却費相当額	130,039千円																																																
支払リース料	64,075千円																																																													
減価償却費相当額	64,075千円																																																													
支払リース料	68,652千円																																																													
減価償却費相当額	68,652千円																																																													
支払リース料	130,039千円																																																													
減価償却費相当額	130,039千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	347,071	785,522	438,451
(2) 債券			
(3) その他	22,460	24,453	1,993
合計	369,531	809,976	440,445

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を948千円実施しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,644

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	347,890	1,004,732	656,841
(2) 債券			
(3) その他	12,702	18,744	6,042
合計	360,592	1,023,476	662,883

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,644

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	349,616	858,916	509,300
(2) 債券			
(3) その他	12,702	15,400	2,698
合計	362,319	874,317	511,997

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,644

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,380円55銭	1,375円89銭	1,395円71銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	8円74銭	22円48銭	20円1銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前連結会計年度以前は潜在株式が存在しないため、また、当中間連結会計期間は1株当たり中間純利益が損失となっているため記載しておりません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	80,275	206,440	185,105
普通株主に帰属しない 金額(千円)			1,300
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	()	(1,300)
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	80,275	206,440	183,805
普通株式の期中平均 株式数(千株)	9,187	9,183	9,186
希薄化効果を有しないた め潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜 在株式の概要		商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権1種 類(新株予約権の数110 個) なお、これらの概要 は、「第4 提出会社 の状況、1 株式等 の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,094,815		1,359,120		1,071,832	
2 受取手形		55,275		58,188		49,837	
3 売掛金		3,118,268		2,912,043		3,202,032	
4 有価証券		10,397					
5 たな卸資産		1,093,153		1,041,889		944,632	
6 その他		314,849		471,740		371,818	
貸倒引当金		1,440		1,894		1,530	
流動資産合計		5,685,319	33.5	5,841,087	34.5	5,638,622	32.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,538,672		2,364,328		2,495,069	
(2) 機械装置		2,284,742		2,175,812		2,175,054	
(3) 土地	2	4,115,871		3,948,085		4,129,919	
(4) 建設仮勘定		104,043		167,153		146,722	
(5) その他		469,968		409,874		446,735	
有形固定資産 合計		9,513,298	56.0	9,065,254	53.7	9,393,501	54.7
2 無形固定資産		241,637	1.4	260,126	1.5	242,090	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				1,043,120		893,961	
(2) その他				698,131		1,020,524	
投資その他の資産 合計		1,551,422	9.1	1,741,252	10.3	1,914,485	11.1
固定資産合計		11,306,358	66.5	11,066,633	65.5	11,550,077	67.2
資産合計		16,991,677	100.0	16,907,720	100.0	17,188,700	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		472,338		501,042		479,865	
2		764,076		722,279		780,140	
3	2	382,382		720,412		262,812	
4		1,080,944		1,016,640		1,344,312	
5		36,373		23,629		113,647	
6		146,722		131,958		143,277	
7		209,981		226,741		103,168	
8	3	170,682		179,898		184,344	
流動負債合計		3,263,502	19.2	3,522,603	20.8	3,411,568	19.9
固定負債							
1	2	273,228		52,816		163,022	
2		241,672		79,183		250,476	
3		550,189		586,053		566,196	
4		6,000		77,746		6,000	
固定負債合計		1,071,089	6.3	795,798	4.7	985,694	5.7
負債合計		4,334,592	25.5	4,318,402	25.5	4,397,263	25.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,617,844	9.5	1,617,844	9.6	1,617,844	9.4
1		1,632,423		1,632,423		1,632,423	
資本剰余金合計		1,632,423	9.6	1,632,423	9.7	1,632,423	9.5
利益剰余金							
1		155,900		155,900		155,900	
2		8,950,907		9,024,009		8,950,907	
3		148,100		122,854		241,286	
利益剰余金合計		9,254,907	54.6	9,057,054	53.6	9,348,093	54.4
その他有価証券 評価差額金		262,505	1.5	395,078	2.3	305,150	1.8
自己株式		110,595	0.7	113,082	0.7	112,076	0.7
資本合計		12,657,085	74.5	12,589,318	74.5	12,791,436	74.4
負債・資本合計		16,991,677	100.0	16,907,720	100.0	17,188,700	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,167,402	100.0	8,290,839	100.0	17,119,176	100.0
売上原価		5,902,194	72.3	6,065,452	73.2	12,320,554	72.0
売上総利益		2,265,208	27.7	2,225,386	26.8	4,798,621	28.0
販売費及び 一般管理費		2,343,657	28.7	2,195,009	26.4	4,695,309	27.4
営業利益又は 営業損失()		78,449	1.0	30,377	0.4	103,312	0.6
営業外収益	1	15,045	0.2	26,737	0.3	27,684	0.2
営業外費用	2	6,772	0.1	9,440	0.1	11,389	0.1
経常利益又は 経常損失()		70,176	0.9	47,675	0.6	119,607	0.7
特別利益	3	239,747	3.0	24,876	0.2	243,324	1.3
特別損失	4	15,256	0.2	256,248	3.1	41,524	0.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		154,314	1.9	183,697	2.3	321,407	1.8
法人税、住民税 及び事業税		26,242		22,328		131,051	
法人税等調整額		49,112	75,354	6,834	15,494	18,209	149,260
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		78,960	1.0	199,192	2.4	172,146	1.0
前期繰越利益		69,140		76,337		69,140	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		148,100		122,854		241,286	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 荷造梱包材料 移動平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 荷造梱包材料 移動平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については 定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっ ております。また、平成10年 4 月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を、そ 他の無形固定資産につい ては、定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以 下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案 し回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以 下の方法によっております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以 下の方法によっております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>5</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計における特別償却準備金の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が224,232千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間819,222千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,506千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,938,761千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,876,517千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,216,738千円
2 担保資産 担保差入資産 土地 2,379,362千円 建物 1,044,226千円 債務の内容 長期借入金 214,000千円 短期借入金 321,500千円	2 担保資産 担保差入資産 土地 2,379,362千円 建物 955,341千円 債務の内容 長期借入金 43,100千円 短期借入金 670,900千円	2 担保資産 担保差入資産 土地 2,379,362千円 建物 1,013,174千円 債務の内容 長期借入金 128,550千円 短期借入金 213,300千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 20,000千円 芝配送㈱ 46,000千円	4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 10,000千円 芝配送㈱ 25,600千円	4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 15,000千円 芝配送㈱ 35,800千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 615千円 受取配当金 8,860千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,558千円 受取配当金 15,301千円 受取賃貸料 2,530千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,440千円 受取配当金 13,663千円 受取賃貸料 1,535千円												
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,608千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,716千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 10,997千円												
3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 239,747千円 土地 239,747千円	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 24,876千円	3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 239,747千円 土地 239,747千円												
4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 13,989千円 機械装置 6,762千円 建物 3,665千円 構築物 2,581千円 その他 980千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 32,016千円 機械装置 28,077千円 工具器具備品 2,449千円 その他 1,489千円 減損損失 224,232千円 土地 182,397千円 建物 27,771千円 機械装置 9,619千円 その他 4,444千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 38,467千円 機械装置 20,401千円 建物 13,079千円 その他 4,986千円												
5	5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>茨城県</td> <td>216,698</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>神戸市</td> <td>7,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場の下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182,397千円、建物27,771千円、機械装置9,619千円、その他4,444千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216,698	遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7,534	5
用途	種類	場所	減損損失 (千円)											
賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216,698											
遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7,534											
6 減価償却実施額 有形固定資産 391,742千円 無形固定資産 47,454千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 374,838千円 無形固定資産 43,051千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 812,927千円 無形固定資産 98,890千円												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>426,199</td> <td>88,851</td> <td>337,347</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,006</td> <td>1,903</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>268,710</td> <td>52,432</td> <td>216,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,915</td> <td>143,187</td> <td>554,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,727</td> </tr> </table> <p>なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,614千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	426,199	88,851	337,347	車両運搬具	3,006	1,903	1,102	ソフトウェア	268,710	52,432	216,278	合計	697,915	143,187	554,727	1年内	115,228千円	1年超	439,498	合計	554,727	支払リース料	57,614千円	減価償却費相当額	57,614千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>426,199</td> <td>149,737</td> <td>276,461</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,264</td> <td>2,776</td> <td>3,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>268,710</td> <td>106,174</td> <td>162,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701,173</td> <td>258,687</td> <td>442,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,485</td> </tr> </table> <p>なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,885千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	426,199	149,737	276,461	車両運搬具	6,264	2,776	3,487	ソフトウェア	268,710	106,174	162,536	合計	701,173	258,687	442,485	1年内	115,780千円	1年超	326,705	合計	442,485	支払リース料	57,885千円	減価償却費相当額	57,885千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>426,199</td> <td>119,294</td> <td>306,904</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,006</td> <td>2,204</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>268,710</td> <td>79,303</td> <td>189,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,915</td> <td>200,802</td> <td>497,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,113</td> </tr> </table> <p>なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,228千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	426,199	119,294	306,904	車両運搬具	3,006	2,204	801	ソフトウェア	268,710	79,303	189,407	合計	697,915	200,802	497,113	1年内	115,228千円	1年超	381,884	合計	497,113	支払リース料	115,228千円	減価償却費相当額	115,228千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	426,199	88,851	337,347																																																																																									
車両運搬具	3,006	1,903	1,102																																																																																									
ソフトウェア	268,710	52,432	216,278																																																																																									
合計	697,915	143,187	554,727																																																																																									
1年内	115,228千円																																																																																											
1年超	439,498																																																																																											
合計	554,727																																																																																											
支払リース料	57,614千円																																																																																											
減価償却費相当額	57,614千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	426,199	149,737	276,461																																																																																									
車両運搬具	6,264	2,776	3,487																																																																																									
ソフトウェア	268,710	106,174	162,536																																																																																									
合計	701,173	258,687	442,485																																																																																									
1年内	115,780千円																																																																																											
1年超	326,705																																																																																											
合計	442,485																																																																																											
支払リース料	57,885千円																																																																																											
減価償却費相当額	57,885千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	426,199	119,294	306,904																																																																																									
車両運搬具	3,006	2,204	801																																																																																									
ソフトウェア	268,710	79,303	189,407																																																																																									
合計	697,915	200,802	497,113																																																																																									
1年内	115,228千円																																																																																											
1年超	381,884																																																																																											
合計	497,113																																																																																											
支払リース料	115,228千円																																																																																											
減価償却費相当額	115,228千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月8日 |
| | | | 平成17年5月10日 |
| | | | 平成17年6月10日 |
| | | | 平成17年7月25日 |
| | | | 平成17年8月11日 |
| | | | 平成17年9月9日 |
| | | | 平成17年10月11日 |
| | | | 平成17年11月10日 |
| | | 平成17年12月9日 | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西 倭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

旭松食品株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西 倭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。